

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05	15
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G (内26-454)	関係課	経済部労働政策局雇用労政課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
			2 経済・産業	(7)良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	多様な働き手の就業支援と就業環境の整備	就業率
	北海道創生総合戦略	A3961	北海道強靱化計画	-	新・北海道ビジョン	C02501
	特定分野別計画等	第4期北海道雇用創出基本計画、北海道地域雇用開発計画(12地域)				
現状と課題	<p>・全国的な雇用情勢の改善の動きと同様に、本道の雇用情勢は改善しているものの、全国と比較すると有効求人倍率は低く、さらに若者の完全失業率は、他の年齢層と比較し高い水準にある。</p> <p>・福祉・医療など従来からの業種に加え、近年、建設業などの業種においても人手不足の状態にある。こうした中で、雇用のミスマッチが生じており、人材確保に支障が生じている。</p>			施策目標	<p>・本道の特性、優位性を活かし、食関連産業やものづくり産業などを中心に、商品開発力やマーケティング力の強化といった産業振興と一体となった雇用対策の展開などにより、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを進める。</p>	
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【国の戦略産業雇用創造プロジェクトを活用した産業振興と一体となった良質で安定的な雇用の受け皿づくり】</p> <p>【道】戦略産業雇用創造プロジェクト事業の推進による良質で安定的な雇用を創造 など</p> <p>【国(北海道労働局)】 地域雇用開発奨励金の上乗せ特例支給利用求人企業への求職者の紹介 など</p> <p>【民間】 戦略産業雇用創造プロジェクト事業の推進による良質で安定的な雇用を創造 戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度活用による雇用機会を増大 など</p>				施策の予算額	
					H27	1,969,413
					H28	950,159
H29						
今年度の主な取組	<p>本道の戦略産業である食・ものづくり分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会やインターンシップ事業を行うとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会を開催する。</p> <p>中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナー、企業見学会などを実施する。</p> <p>雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を通じて全道的な戦略産業雇用創造プロジェクトの効果的かつ円滑な事業展開を図る。</p>					
<p>・主要指標に係る取組</p> <p>・その他の取組</p>						

1 - 2 取組の結果

実 績 と 成 果 等		(関連する計画等)		
		総合戦略	強靱化	ビジョン
・雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置して関係機関との調整を図るほか、道内企業のプロジェクト事業への参画や助成制度活用を促進することによって、雇用創出に賛同する道内企業のプロジェクトへの参画が図られている。		A3961	-	C02501
・道内主要地域で若年求職者を対象とした食・ものづくり関連企業の合同企業説明会を開催するとともに、社会人基礎力等の習得のための座学研修と食・ものづくり関連企業における技能実習により、実習先企業などへの雇用を促進する。		A3961	-	C02501
・地域企業の情報発信力や採用力の向上を促すセミナーの開催や、冊子やウェブによる地域企業や就労地域の情報を発信するとともに、札幌圏の若者と地域企業とのマッチングの機会として、札幌で合同企業説明会を開催し、地域の食・ものづくり関連産業への就業を促進する。		A3961	-	C02501
・即戦力と期待される中高年者の就職・職場定着に向け、道内6地域で、求職者セミナー、企業向けセミナー、企業見学会、合同企業説明会、未就職者個別相談会を実施している。		A3961	-	C02501
<b>(2) その他の取組の成果等</b>				
国等提案・要望状況	新規学卒予定者の支援対象化や、事業継続に関する要件の緩和など、戦略産業雇用創造プロジェクトの支援内容についての充実を図るよう厚生労働省へ要望した。(平成28年8月)	施策に関する道民ニーズ	これまでの事業成果である就業者数・創業者数は順調に推移しており、プロジェクト事業を活用した事業主や求職者へのアンケートでは約9割が役立っていると回答を得られていることから、製造業を中心とした産業振興と一体となった雇用創出の取組は、一定のニーズがあるものと考えられる。	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づき、自動車・食関連を主体としたものづくり産業分野や食関連産業分野、健康長寿産業分野において、産業振興と一体となった良質で安定的な雇用を創出に取り組む	-	総合政策部国際課ロシア室、経済部食関連産業室、同国際経済室、同産業振興課、同科学技術振興室	良質で安定的な雇用の創出に向け、戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく関係部・課による企業向け各種セミナーの開催や商談会への出展支援、専門家によるアドバイスなどによる道内企業の事業拡大に向けた取組と求職者向けセミナーや合同企業説明会開催による戦略産業分野への雇用機会拡大について一体的に取り組んだ。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3 - 2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年 度	h28	最終年度	h37					
就業率(暦年)		基準年度	h26	年 度	h28	最終年度	h37	年 度	H27	H28	進捗率	道内の就業率が前年より0.5ポイント上昇したことから、全国との差が4.0ポイントに縮小した。 進捗率については、最終目標が全国平均の就業率であるため記載不可能。
		基準値	53.1%	目標値	前年より上昇	最終目標値	全国平均	目標値	53.2%以上	53.7%以上	-	
〔指標の説明〕 就業率 = 仕事に就いている人 / 15歳以上の人口 × 100%	北海道総合計画	根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	53.6%	-	53.6%	
				増加		実績値 / 目標値 × 100		達成率	100.7%	-	-	
-	雇用創出数	基準年度	-	年 度	28	最終年度	30	年 度	H27	H28	進捗率	雇用創出数達成に向け、戦略産業雇用創造プロジェクト事業を展開している。 H28実績値は10月末時点に中間実績をとりまとめ予定。 H28を始期とする新たな事業構想を展開するため、前年度から目標値が減少している。
		基準値	-	目標値	699	最終目標値	2,710	目標値	722	699		
〔指標の説明〕 事業成果として確認された就業者数及び創業者数	戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想	根拠計画		増減方向		達成率の算式		実績値	1,117	-		
				増加		実績値 / 目標値 × 100		達成率	154.7%	-		

本施策に成果指標を設定できない理由	判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
		100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	1					
	関連指標	1					



5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析 (具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	<p>就業率(暦年) [A]                      就業率の上昇に向けては、全国的に大きな雇用の受け皿であり、全国に比べ就業者数の割合が低い「製造業」の振興、並びに特に人手不足分野を中心にした人材の確保・育成を図る必要があるため、平成25年度より、地域の産業振興と一体となって雇用を創出する国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」により、本道の優位性が認められる食関連分野や関連産業の裾野の広い自動車関連産業などものづくり分野を中心に、良質で安定的な雇用の受け皿づくりを北海道労働局をはじめとする国の関係機関や民間事業者・団体などと連携しながら推進しているところである。こうした取組により、全道の就業率は前年より0.5ポイント上昇し、53.6%となり、全国の57.6%に比べ4.0ポイント低い、前年よりも0.2ポイント、全国との差が縮小した。</p>	<p>&lt; 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか &gt;                      ・プロジェクトの戦略産業分野に関して、雇用創出の取組や、若年求職者を対象とした雇用促進、即戦力と期待される中高年者の就職・職場定着に関して、効果的な取組を推進していることが認められる。</p> <p>&lt; 施策を推進するにあたり国等へ要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか &gt;                      ・今後、一層の良質で安定的な雇用の創造に向け、新規学卒予定者の支援対象化や事業継続に関する要件の緩和など、戦略産業雇用創造プロジェクトの支援内容の充実について、これまでも必要に応じて国へ要望している。</p> <p>&lt; 施策を推進するにあたり他の部局等と連携した成果を確認できるか &gt;                      ・産業振興と一体的に推進する雇用施策として、対象産業分野における集積や参入の促進、販路の拡大などに伴う事業規模の拡大を雇用の創出につなげていくことにより、目標としている指標を達成してきている。</p>	+ 評価
関連指標	-	<p>&lt; プロジェクト事業による雇用創出数 [A] &gt;                      プロジェクト事業に参画する企業等の生産量拡大や品質向上などを推進する取組により、企業等の雇用機会の拡大に結びついている。</p>		

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合が順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	----------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性 (対応方針)			(関連する計画等)		
方針	課題	方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	雇用創出数の着実な達成のため、プロジェクト事業の早期実施と効果的な事業展開のほか、雇用創出の把握に努める。		A3961		

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	15
-----	-----------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05 - 15
-----	-----------	-------	---------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
05100500	労働行政推進費(中小企業勤労者福祉対策事業)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
05100600	労働行政推進費(労使関係調査費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
05100800	人材確保促進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05100200	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
05100700	緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費					終了	終了	終了	終了		終了	



施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	15
-----	-----------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 なる 対応
	<p>&lt;新たな取組等&gt; 年度途中の段階で、事業進捗や雇用創出状況を把握しながら、効果的な事業実施を図る。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 なる 対応	意見区分	主 なる 対応
[施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)]	<p>総合政策部においても戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想に基づく事業を展開するほか、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」に基づく事業計画の認定を受けたいわゆる食に関する6次産業化に取り組む農業、林業、漁業及び水産養殖業者を支援対象業種に含めて効果的な事業展開を図る。</p>		

平成28年度 基本評価調書

施策名	雇用の受け皿づくり	施策コード	05	15
-----	-----------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	事業	2 事業	2 事業	事業	事業	1 事業	5 事業
反映結果	事業	事業	3 事業	1 事業	事業	事業	1 事業	5 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
4 事業